



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

上場会社名
コード番号 6902

株式会社デンソー

平成18年10月31日

上場取引所 東証 大証 名証 第1部

(URL <http://www.denso.co.jp>)

本社所在都道府県 愛知県

代表者 取締役社長 深谷 紘一
問合せ先責任者 経営企画部財務企画室長 田中 宏幸
中間決算取締役会開催日 平成18年10月31日
単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

TEL (0566) 25 - 5857

中間配当支払開始日 平成18年11月27日

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,090,069	12.3	76,009	12.4	96,691	12.8
17年9月中間期	970,300	7.8	67,601	4.4	85,723	8.3
18年3月期	2,057,045		154,432		184,896	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	66,229	7.3	80.43
17年9月中間期	61,737	17.0	74.79
18年3月期	130,701		157.91

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 823,477,862株 17年9月中間期 825,439,766株 18年3月期 825,762,515株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	2,733,821	1,697,829	62.1	2,066.47
17年9月中間期	2,386,571	1,533,934	64.3	1,857.48
18年3月期	2,698,701	1,670,229	61.9	2,020.98

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 821,570,985株 17年9月中間期 825,813,895株 18年3月期 826,295,641株
②期末自己株式数 18年9月中間期 62,497,728株 17年9月中間期 58,254,818株 18年3月期 57,773,072株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,254,000	197,000	136,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 164円98銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間	第3四半期末	期末	その他	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18年3月期	-	18 00	-	20 00	-	38 00
19年3月期 (実績)	-	21 00	-	-	-	-
19年3月期 (予想)	-	-	-	21 00	-	42 00

※ 当資料の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。
上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平18. 9. 30現在)	前 期 (平18. 3. 31現在)	増 減	前 年 中 間 期 (平17. 9. 30現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	853,166	864,661	△ 11,495	781,637
現金及び預金	189,977	91,171	98,806	165,838
受取手形	4,006	7,872	△ 3,866	7,135
売掛金	372,061	368,255	3,806	320,437
有価証券	70,803	193,386	△ 122,583	101,805
製品	37,717	35,330	2,387	33,451
原材料	1,214	729	485	783
仕掛品	47,647	45,133	2,514	42,625
貯蔵品	192	206	△ 14	150
前渡金	41,826	39,239	2,587	33,322
前払費用	1,322	1,594	△ 272	1,126
繰延税金資産	37,692	35,554	2,138	33,378
短期貸付金	8,384	8,684	△ 300	8,528
その他	40,826	38,004	2,822	33,499
貸倒引当金	△ 501	△ 496	△ 5	△ 440
固 定 資 産	1,880,655	1,834,040	46,615	1,604,934
有 形 固 定 資 産	507,092	498,770	8,322	471,392
建物	89,886	92,525	△ 2,639	87,374
構築物	18,859	19,772	△ 913	20,531
機械及び装置	199,514	188,396	11,118	165,423
車両運搬具	2,701	2,638	63	2,527
工具器具及び備品	40,812	39,628	1,184	37,607
土地	102,911	103,430	△ 519	103,439
建設仮勘定	52,409	52,381	28	54,491
無 形 固 定 資 産	8,498	8,571	△ 73	6,939
ソフトウェア	8,498	8,571	△ 73	6,939
投資その他の資産	1,365,065	1,326,699	38,366	1,126,603
投資有価証券	458,356	456,840	1,516	338,189
関係会社株式	710,412	703,806	6,606	625,672
出資金	2,598	2,598	-	2,702
関係会社出資金	61,945	58,190	3,755	55,492
長期貸付金	31,611	4,395	27,216	5,587
前払年金費用	97,586	94,086	3,500	92,444
その他	2,698	6,899	△ 4,201	6,632
貸倒引当金	△ 141	△ 115	△ 26	△ 115
合 計	2,733,821	2,698,701	35,120	2,386,571

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平18. 9. 30現在)	前 期 (平18. 3. 31現在)	増 減	前年中間期 (平17. 9. 30現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	677,223	644,747	32,476	546,426
支 払 手 形	7,056	6,045	1,011	5,262
買 掛 金	347,995	350,381	△ 2,386	303,414
1 年 内 償 還 予 定 社 債	50,000	-	50,000	-
未 払 金	38,273	41,845	△ 3,572	30,011
未 払 費 用	83,549	83,617	△ 68	69,579
未 払 法 人 税 等	30,517	38,992	△ 8,475	27,691
前 受 金	195	1	194	70
預 り 金	74,484	78,836	△ 4,352	68,268
賞 与 引 当 金	35,741	35,747	△ 6	34,159
役 員 賞 与 引 当 金	153	-	153	-
製 品 保 証 引 当 金	8,923	9,090	△ 167	7,658
そ の 他	337	193	144	314
固 定 負 債	358,769	383,725	△ 24,956	306,211
社 債	50,000	100,000	△ 50,000	100,000
長 期 借 入 金	68,000	40,000	28,000	16,000
繰 延 税 金 負 債	108,486	114,383	△ 5,897	65,576
退 職 給 付 引 当 金	123,522	120,147	3,375	117,552
そ の 他	8,761	9,195	△ 434	7,083
負 債 計	1,035,992	1,028,472	7,520	852,637

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平18. 9. 30現在)	前 期 (平18. 3. 31現在)	増 減	前年中間期 (平17. 9. 30現在)
(資本の部)				
資 本 金	-	187,457	△ 187,457	187,457
資 本 剰 余 金	-	266,123	△ 266,123	266,052
資 本 準 備 金	-	265,985	△ 265,985	265,985
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	138	△ 138	67
自 己 株 式 処 分 差 益	-	138	△ 138	67
利 益 剰 余 金	-	1,016,539	△ 1,016,539	962,440
利 益 準 備 金	-	43,274	△ 43,274	43,274
特 別 償 却 準 備 金	-	429	△ 429	429
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	324	△ 324	324
別 途 積 立 金	-	566,390	△ 566,390	566,390
当 期 未 処 分 利 益	-	406,122	△ 406,122	352,023
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	317,944	△ 317,944	236,777
自 己 株 式	-	△ 117,834	117,834	△ 118,792
資 本 計	-	1,670,229	△ 1,670,229	1,533,934
(純資産の部)				
株 主 資 本	1,382,544	-	1,382,544	-
資 本 金	187,457	-	187,457	-
資 本 剰 余 金	266,280	-	266,280	-
資 本 準 備 金	265,985	-	265,985	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	295	-	295	-
利 益 剰 余 金	1,065,937	-	1,065,937	-
利 益 準 備 金	43,274	-	43,274	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,022,663	-	1,022,663	-
特 別 償 却 準 備 金	313	-	313	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	169	-	169	-
別 途 積 立 金	566,390	-	566,390	-
繰 越 利 益 剰 余 金	455,791	-	455,791	-
自 己 株 式	△ 137,130	-	△ 137,130	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	315,212	-	315,212	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	316,599	-	316,599	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,387	-	△ 1,387	-
新 株 予 約 権	73	-	73	-
純 資 産 計	1,697,829	-	1,697,829	-
合 計	2,733,821	2,698,701	35,120	2,386,571

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平18.4.1～ 平18.9.30)	前年中間期 (平17.4.1～ 平17.9.30)	増 減	前 期 (平17.4.1～ 平18.3.31)
売 上 高	1,090,069	970,300	119,769	2,057,045
売 上 原 価	942,602	835,248	107,354	1,755,451
売 上 総 利 益	147,467	135,052	12,415	301,594
販売費及び一般管理費	71,458	67,451	4,007	147,162
営 業 利 益	76,009	67,601	8,408	154,432
営 業 外 収 益	22,825	20,977	1,848	37,596
受取利息配当金	17,098	14,502	2,596	25,609
そ の 他	5,727	6,475	△ 748	11,987
営 業 外 費 用	2,143	2,855	△ 712	7,132
支払利息	374	206	168	436
そ の 他	1,769	2,649	△ 880	6,696
経 常 利 益	96,691	85,723	10,968	184,896
特 別 利 益	766	12	754	-
貸倒引当金戻入	-	12	△ 12	-
固定資産売却益	766	-	766	-
特 別 損 失	3,846	320	3,526	336
固定資産売却損	211	-	211	-
減 損 損 失	79	159	△ 80	159
関係会社株式評価損	3,276	-	3,276	-
投資有価証券評価損	280	161	119	177
税引前中間(当期)純利益	93,611	85,415	8,196	184,560
法人税、住民税及び事業税	33,604	28,166	5,438	65,580
法人税等調整額	△ 6,222	△ 4,488	△ 1,734	△ 11,721
中 間 (当 期) 純 利 益	66,229	61,737	4,492	130,701

中間株主資本等変動計算書

当中間期 (平18.4.1～平18.9.30)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	187,457	265,985	138	43,274	429	324	566,390	406,122	△ 117,834	1,352,285
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当								△ 16,526		△ 16,526
前期利益処分による役員賞与								△ 305		△ 305
前期利益処分による特別償却準備金取崩額					△ 68			68		-
当中間期の特別償却準備金取崩額					△ 48			48		-
当中間期の固定資産圧縮積立金取崩額						△ 155		155		-
中間純利益								66,229		66,229
自己株式の取得									△ 20,130	△ 20,130
自己株式の処分			157						834	991
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	157	-	△ 116	△ 155	-	49,669	△ 19,296	30,259
平成18年9月30日残高	187,457	265,985	295	43,274	313	169	566,390	455,791	△ 137,130	1,382,544

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成18年3月31日残高	317,944	-	-	1,670,229
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 16,526
前期利益処分による役員賞与				△ 305
前期利益処分による特別償却準備金取崩額				-
当中間期の特別償却準備金取崩額				-
当中間期の固定資産圧縮積立金取崩額				-
中間純利益				66,229
自己株式の取得				△ 20,130
自己株式の消却				991
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 1,345	△ 1,387	73	△ 2,659
中間会計期間中の変動額合計	△ 1,345	△ 1,387	73	27,600
平成18年9月30日残高	316,599	△ 1,387	73	1,697,829

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

- 2. デリバティブは時価法により評価しています。
- 3. 製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法、原材料は総平均法による低価法により評価しています。
- 4. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用しています。
- 5. 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当中間期に負担すべき支給見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当中間期に負担すべき支給見込額を計上しています。

製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当中間期に対応する発生見込額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しています。

6. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引、通貨オプション取引

及び外貨建予定取引に付した為替予約 繰延ヘッジ処理

外貨建金銭債権に付した通貨スワップ取引

及び為替予約 振当処理

なお、金利スワップのうち特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。

- 7. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。
- 8. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

重要な会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,699,143百万円です。

なお、中間財務諸表規則等の改正により、当中間期末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則等により作成しています。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。

この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ153百万円減少しています。

3. ストック・オプション等に関する会計基準

当中間期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。

この変更により損益に与える影響は軽微です。

注記事項

1. 中間貸借対照表関係

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,360,289 百万円	1,327,906 百万円	1,302,631 百万円
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① 取得価額相当額	4,061 百万円	3,708 百万円	4,607 百万円
② 減価償却累計額相当額	2,463 百万円	2,139 百万円	2,568 百万円
③ 中間期末残高相当額 (未経過リース料中間期末残高相当額)	1,598 百万円	1,569 百万円	2,039 百万円
(うち1年以内)	(923 百万円)	(966 百万円)	(1,055 百万円)
④ 支払リース料 (減価償却費相当額)	544 百万円	1,300 百万円	681 百万円
⑤ 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。			
(3) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	70 百万円	68 百万円	9 百万円
(うち1年以内)	(35 百万円)	(31 百万円)	(8 百万円)
(4) 保証債務	20,473 百万円	34,500 百万円	56,295 百万円
(5) 債務履行引受契約に係る偶発債務			
第2回無担保社債	60,000 百万円	60,000 百万円	60,000 百万円
(6) 中間期末発行済株式総数	-	884,068,713 株	884,068,713 株
(うち自己株式)	-	57,773,072 株	58,254,818 株

2. 中間株主資本等変動計算書関係

- (1) 自己株式の種類
 普通株式
- (2) 自己株式の株式数

	当中間期	前 期	前年中間期
① 前期末	57,773,072 株	-	-
② 増加	5,108,968 株	-	-
③ 減少	384,312 株	-	-
④ 当中間期末	62,497,728 株	-	-

自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加8,968株及び平成17年6月22日定時株主総会決議に基づく取得5,100,000株です。自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少383,300株及び単元未満株式の買い増し請求による減少1,012株です。

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	当中間期	前 期	前年中間期
中間貸借対照表計上額	3,312 百万円	3,312 百万円	3,312 百万円
時価	6,573 百万円	6,337 百万円	5,693 百万円
差額	3,262 百万円	3,025 百万円	2,381 百万円

固定資産の減損損失

資産のグルーピングの方法

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

固定資産の減損損失

当中間期において、当社は当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に79百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。